



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 東ソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4042 URL https://www.tosoh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 守
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 坂田 昌繁 (TEL) 03-6636-3713
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,063,382	5.7	98,906	23.9	103,005	7.4	58,002	1.2
2024年3月期	1,005,640	△5.5	79,845	7.0	95,920	6.6	57,324	13.9

(注) 包括利益 2025年3月期 77,454百万円(△15.5%) 2024年3月期 91,714百万円(38.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	182.13	182.11	7.2	7.9	9.3
2024年3月期	180.07	180.04	7.5	7.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 3,257百万円 2024年3月期 2,026百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,327,298	902,418	62.3	2,596.69
2024年3月期	1,289,949	858,766	61.6	2,495.23

(参考) 自己資本 2025年3月期 827,068百万円 2024年3月期 794,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	106,244	△81,574	△37,925	138,849
2024年3月期	116,974	△59,943	△31,221	148,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	27,068	47.2	3.5
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	31,854	54.9	3.9
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		51.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	510,000	△3.3	42,000	△11.4	39,000	△13.5	22,000	△11.8	69.07
通期	1,050,000	△1.3	108,000	9.2	106,000	2.9	62,000	6.9	194.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) トーソー・ベトナム・ポリウレタン Co., Ltd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	325,080,956株	2024年3月期	325,080,956株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,572,753株	2024年3月期	6,667,250株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	318,472,379株	2024年3月期	318,346,971株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	710,935	5.7	51,585	31.7	63,313	3.2	48,917	7.1
2024年3月期	672,603	△9.8	39,170	12.1	61,338	12.7	45,668	36.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	153.58		153.57					
2024年3月期	143.42		143.40					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	807,618	609,862	609,862	609,862	75.5	1,914.42	1,914.42	
2024年3月期	794,946	591,241	591,241	591,241	74.4	1,856.50	1,856.50	

(参考) 自己資本 2025年3月期 609,821百万円 2024年3月期 591,199百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、添付資料の5ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 当期の研究開発の概況	P. 4
(5) 今後の見通し	P. 5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 役員の異動	P. 18
5. 補足情報	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当社グループ全般の概況)

当期の世界経済は、米国経済でのインフレの落ち着きによる実質所得の持ち直しを背景に底堅い成長を維持してきたものの、中国の不動産不況や緊迫する中東・ウクライナ情勢の長期化、また、欧州主要国の政治不安等による景気の減速が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続きました。国内経済についても、物価の上昇に伴う賃金の上昇があったものの個人消費は力強さに欠ける状況でした。

このような情勢下、当社グループは、経営課題である「成長」と「脱炭素」の両立の実現に向けて、全部門・全部署が一丸となって取り組んでおります。

石油化学事業では、安定操業・安定供給、差別化・高付加価値化、環境対応について取り組んでおります。オレフィン製品においては、中京地区唯一となるナフサクラッカーの安全・安定操業を最優先しながら、高稼働の維持を目指し、各留分の高付加価値化を進めております。また、GHG排出量削減目標の達成に向けて、エネルギーの効率化やCO₂フリー燃料の活用などの検討などCO₂の排出量削減に取り組んでいます。ポリマー製品においては、自動車や半導体、メディカル、食品向けなど幅広い需要があります。中国を中心としたアジアの新増設により競争が激化する中、誘導品として付加価値を高める特殊化路線の深化と環境対応製品の拡充に取り組み、事業の継続性を高めてまいります。また、中長期的な市場の成長が期待されているクロロプレンゴムは生産能力の増強を検討しています。

クロル・アルカリ事業では、中国の需要低迷がアジア全域に波及し市場が停滞しております。また、脱炭素燃料の確保とそれに伴うコストアップが今後の大きな課題です。一方、インド、東南アジアでの需要増加も見込まれています。化学品の製品は、エネルギー多消費型産業であることから、エネルギーの多様化や省エネルギーを進め、CO₂排出量削減に取り組んでいます。南陽事業所においてバイオマス発電所の建設を進めており、2026年からの稼働予定です。東南アジアでの需要が拡大しているジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)は、ベトナムにトーソー・ベトナム・ポリウレタン Co., Ltdを設立し粗MDIスプリッターの建設を進めております。また、CO₂削減と有効利用のために建設していたCO₂回収および原料化設備が2024年11月に稼働を開始し、本設備で回収したCO₂はMDI等の原料として使用します。需要が伸長しているヘキサメチレンジイソシアネート(HDI)誘導品では、生産能力増強を決定し、製品の安定供給を図るとともに、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

機能商品事業では、成長分野かつ競争優位にある製品への能力増強の投資を行うとともに、新規事業を育成し、収益基盤の拡充を図っています。エチレンアミンにおいては、ローアミンとハイアミンのうち、需給がタイトに推移すると見込まれるハイアミン中心の事業展開を進める中、ローアミンを原料にハイアミンを製造する設備の新設を検討しています。2023年に製造設備の能力増強が完工した臭素ですが、グローバルな需要動向を見ながら更なる能力増強を検討しております。2022年に南陽事業所での能力増強を決定し、建設を進めている分離精製剤においては、バイオ医薬品向けの需要が拡大しているため四日市事業所での製造設備新設を着工しました。南陽事業所での増強、四日市事業所での新設により分離精製剤の事業拡大とともに安定供給体制の構築を図ります。将来の半導体市場拡大に対応するため、半導体製造装置に使われる石英ガラスや半導体積層用の薄膜材料の能力増強を実施しており、将来の利益貢献を見込んでおります。また、薄膜材料においては、照明向けLEDや小型急速充電器向け部品で使用される半導体向けの窒化ガリウムスパッタリングターゲット材を上市しました。

エンジニアリング事業では、半導体市場の拡大が見込まれる中、水処理装置の需要も拡大が見込まれています。エンジニアリング事業の中核であるオルガノ株式会社は、国内外で大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、プラントエンジニアリングプロセスの効率化を目指したDX関連の投資や、グローバルでの人材育成・活用施策の推進など生産・納入キャパシティの増強に取り組んでまいりました。また、次世代の技術や新たな事業の創出を目指した研究開発活動の拡充を進めました。

このような情勢下、当社グループの連結業績については、売上高は、需要増加や前年の四日市事業所プラントトラブル要因解消、南陽事業所の定期修繕差異に伴う生産量の増加により販売数量が増加したことに加え、円安やナフサ価格上昇に伴い販売価格が上昇したことから、1兆634億円と前期に比べ577億円(5.7%)の増収となりました。営業利益は、販売数量の増加やエンジニアリング事業の売上拡大により、989億円と前期に比べ191億円(23.9%)の増益となりました。営業外損益は41億円の利益となり、為替差損益の悪化により前期に比べ120億円の減益となりました。経常利益は1,030億円と前期に比べ71億円(7.4%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、580億円と前期に比べ7億円(1.2%)の増益となりました。

(セグメント別の業績概況)

石油化学事業

エチレンは、前期に四日市事業所プラントのトラブル影響があったことから生産量は増加し、出荷数量が増加しました。また、ナフサ価格の上昇により、エチレン及びプロピレンの販売価格は上昇しました。キュメンは、出荷数量が増加し、海外市況上昇及び為替の影響を受けて販売価格が上昇しました。

ポリエチレン樹脂の内需は、前期並みの出荷数量で推移しましたが、原料ナフサの上昇による値上げを実施したため販売価格は上昇しました。輸出は、EVA樹脂を中心に海外市況が悪化しているため、出荷数量が減少しました。クロロプレンゴムは、地域ごとに濃淡はあるものの需要が回復し始めており出荷数量が増加しました。

この結果、売上高は前期に比べ211億円(11.5%)増加し2,048億円となり、営業利益は、クロロプレンゴム、エチレン等の販売数量増加やポリエチレン樹脂の取引条件改善により、前期に比べ36億円(33.1%)増加し143億円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、南陽事業所の定期修繕差異に伴う生産量の増加により出荷が増加し、海外市況の上昇及び円安により輸出価格は上昇しました。塩化ビニルモノマーは、南陽事業所の定期修繕差異に伴う生産量の増加により出荷が増加しましたが、海外市況の下落を受けて販売価格は下落しました。塩化ビニル樹脂は、主に国内出荷が減少しましたが、円安により販売価格は上昇しました。

セメントは、需要低調により出荷が減少しました。

MDIは、出荷が増加し、海外市況の持ち直しと円安により販売価格が上昇しました。HDI系硬化剤は、世界的な需要低迷を背景に市況が下落し、販売数量・価格が下落しました。

この結果、売上高は前期に比べ139億円(3.9%)増加し3,734億円となり、営業利益は、市況上昇や為替の影響等により苛性ソーダとMDIの取引条件が改善したことから、前期に比べ59億円(163.7%)増加し95億円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、需要が回復しアジア地域を中心に出荷が増加しましたが、海外市況の下落に伴い販売価格は下落しました。

計測関連商品は、米国及び中国向けで液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加しました。診断関連商品は、国内外で自動ヘモグロビン分析装置用の関連試薬の出荷が増加しました。

ハイシリカゼオライトは、自動車用途を中心に出荷が減少し、構成差等により販売価格は下落しました。ジルコニアは、装飾用途・歯科用途で出荷が減少しましたが、円安により販売価格は上昇しました。石英ガラスは、半導体需要の低調により出荷が減少しましたが、円安及び価格は正により販売価格は上昇しました。電解二酸化マンガンは、国内及びアジア地域での出荷が増加しました。

この結果、売上高は前期に比べ108億円(4.2%)増加し2,705億円となり、営業利益は、固定費の増加はあるものの、計測関連商品やエチレンアミンの販売数量増加、為替の影響により、前期に比べ7億円(1.9%)増加し386億円となりました。

エンジニアリング事業

水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野を中心に大型プラント案件の工事が順調に進捗したことや、設備保有型サービスや各種メンテナンスなどソリューション案件が好調に推移したことから、売上高が増加しました。

建設子会社の売上高は前期並みとなりました。

この結果、売上高は前期に比べ123億円(7.9%)増加し1,693億円となり、営業利益は前期に比べ89億円(36.1%)増加し336億円となりました。

その他事業

運送・倉庫、検査・分析、情報処理等その他事業会社の売上高は減少しました。

この結果、売上高は前期に比べ5億円(1.1%)減少し454億円となり、営業利益は前期に比べ0億円(0.3%)減少し29億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金の減少等がありましたが、有形固定資産の増加等により、前期末に比べ373億円増加し1兆3,273億円となりました。

負債は、長期借入金が増加等がありましたが、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前期末に比べ63億円減少し4,249億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前期末に比べ437億円増加し9,024億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前期末に比べ101億円減少し、1,388億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,062億円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額の増加等により、前期に比べ107億円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、816億円の支出となりました。設備投資による支出の増加等により、前期に比べ216億円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ324億円収入が減少し、247億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、379億円の支出となりました。配当金の支払額の増加等により、前期に比べ67億円支出が増加いたしました。

(4) 当期の研究開発活動の概況

当期の研究開発費の総額は約221億円であります。

当期における研究開発活動の状況の重要な変更は次のとおりであります。

当社は、研究部門の連携強化とともに、社会課題や成長分野への取り組み、研究のデジタルトランスフォーメーション等に対して、研究部門全体で対応可能とすることを目的として、研究開発体制を再編いたしました。従来の7研究所体制を機能別組織に再編し、以下の体制としました。

- ・全研究部門を統括する研究本部を社長直轄の組織として新設
- ・研究本部の下に3つの機能別研究センター（先端融合研究センター、石化・高分子研究センター、機能材料研究センター）を新設
- ・従来の7研究所を6研究所に再編（次世代材料研究を新設する先端材料研究所に集約）し、3研究センターの下に設置
- ・研究企画部を研究企画管理部と改称し、MIセンターと共に研究本部の下に設置

また、高度専門職を志向する風土を社内に醸成し、高度な専門性を有する研究者の育成を促進するため、高度専門職制度を新設しました。

当社は、今後も研究部門の連携を強化していくとともに、高付加価値製品を生み出し続けていくことで、企業の持続的な成長と企業価値の向上を目指し、持続可能で豊かな社会の実現に向けて貢献していきます。

(5) 今後の見通し

今後の世界経済は、インフレの落ち着きによる実質所得の増加などを背景に、緩やかな成長トレンドが続くと見込まれておりますが、米国の自国第一の政策に左右され、加えて、中国は不動産問題、欧州は政治不安を抱えており、先行き見通しづらいつながり状況が続いております。

このような状況の下、当社グループとしましては、様々な要因により変動する原燃料価格、海外製品市況、為替レート、需給バランスなどに注意を払い、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し収益確保に努めてまいります。

2026年3月期の連結業績予想については、売上高は1兆500億円、営業利益は1,080億円、経常利益は1,060億円、親会社株主に帰属する当期純利益は620億円と予想しております。通期業績予想における前提条件は、国産ナフサ価格61,000円/KL、為替レートを140円/US\$としております。

今般の米国の関税措置による事業及び業績への影響について、当社グループとしては、直接米国向けに輸出取引はあるものの、その数量、金額を勘案すると影響は軽微であると考えておりますが、今後の米国や中国の景気動向等を注視して、業績予想の変更が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、収益力の向上、堅固な財務基盤を継続し、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。

配当に関しましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、経営課題である「成長」と「脱炭素」の両立の実現に向けて投資・研究開発活動等に有効活用し、長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。

2025年からスタートする中期経営計画でも、引き続き株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置付けております。

当期の期末配当金は1株当たり50円とし、中間配当の1株当たり50円と合わせた年間配当金は1株当たり100円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当期と同額の年間配当金100円（中間配当金50円、期末配当金50円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準の適用を継続することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,812	141,548
受取手形	19,680	16,108
売掛金	241,083	242,613
契約資産	34,049	37,174
リース投資資産	27,814	35,512
商品及び製品	160,562	154,190
仕掛品	19,319	21,204
原材料及び貯蔵品	75,370	72,429
その他	28,275	34,427
貸倒引当金	△813	△825
流動資産合計	755,154	754,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,609	109,648
機械装置及び運搬具（純額）	119,170	133,641
土地	68,173	68,449
建設仮勘定	67,998	86,137
その他（純額）	19,549	19,462
有形固定資産合計	379,501	417,338
無形固定資産	10,527	14,380
投資その他の資産		
投資有価証券	70,724	70,132
長期貸付金	402	341
長期前払費用	6,016	5,125
繰延税金資産	7,735	6,968
退職給付に係る資産	47,620	45,647
その他	12,754	13,380
貸倒引当金	△489	△399
投資その他の資産合計	144,765	141,194
固定資産合計	534,795	572,914
資産合計	1,289,949	1,327,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,149	117,523
短期借入金	145,265	133,005
未払法人税等	18,169	10,683
賞与引当金	9,592	10,394
その他の引当金	8,374	3,897
その他	55,211	57,988
流動負債合計	358,763	333,493
固定負債		
長期借入金	31,070	46,099
繰延税金負債	11,326	14,608
役員退職慰労引当金	404	374
その他の引当金	1,023	3,166
退職給付に係る負債	19,758	19,238
その他	8,836	7,899
固定負債合計	72,419	91,387
負債合計	431,182	424,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,358	44,338
利益剰余金	654,832	682,577
自己株式	△9,720	△9,585
株主資本合計	744,643	772,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,379	18,008
為替換算調整勘定	16,093	24,370
退職給付に係る調整累計額	15,399	12,186
その他の包括利益累計額合計	49,872	54,565
新株予約権	42	40
非支配株主持分	64,207	75,308
純資産合計	858,766	902,418
負債純資産合計	1,289,949	1,327,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,005,640	1,063,382
売上原価	779,414	804,376
売上総利益	226,225	259,006
販売費及び一般管理費	146,379	160,100
営業利益	79,845	98,906
営業外収益		
受取利息	978	1,373
受取配当金	1,723	1,484
為替差益	11,232	—
持分法による投資利益	2,026	3,257
固定資産賃貸料	315	351
その他	2,667	3,098
営業外収益合計	18,943	9,565
営業外費用		
支払利息	2,246	2,751
為替差損	—	1,574
その他	622	1,140
営業外費用合計	2,868	5,466
経常利益	95,920	103,005
特別利益		
固定資産売却益	297	265
投資有価証券売却益	379	1,848
特別利益合計	676	2,113
特別損失		
固定資産売却損	105	25
固定資産除却損	1,685	2,070
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	121	1,589
本社移転費用	963	—
特別損失合計	2,876	3,685
税金等調整前当期純利益	93,721	101,433
法人税、住民税及び事業税	27,861	24,645
法人税等調整額	△836	5,302
法人税等合計	27,025	29,948
当期純利益	66,695	71,485
非支配株主に帰属する当期純利益	9,370	13,482
親会社株主に帰属する当期純利益	57,324	58,002

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	66,695	71,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,392	△684
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	7,528	9,384
退職給付に係る調整額	8,278	△3,085
持分法適用会社に対する持分相当額	822	355
その他の包括利益合計	25,019	5,969
包括利益	91,714	77,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,006	62,694
非支配株主に係る包括利益	10,708	14,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	44,347	622,995	△9,903	712,612
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
剰余金の配当			△25,472		△25,472
親会社株主に帰属する当期純利益			57,324		57,324
自己株式の取得				△13	△13
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分			△15	196	181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	31,837	183	32,030
当期末残高	55,173	44,358	654,832	△9,720	744,643

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,960	3	8,669	7,558	26,191	89	55,305	794,198
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								10
剰余金の配当								△25,472
親会社株主に帰属する当期純利益								57,324
自己株式の取得								△13
持分率変動による自己株式の増減								0
自己株式の処分								181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,419	△3	7,424	7,841	23,681	△47	8,902	32,537
当期変動額合計	8,419	△3	7,424	7,841	23,681	△47	8,902	64,567
当期末残高	18,379	—	16,093	15,399	49,872	42	64,207	858,766

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	44,358	654,832	△9,720	744,643
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△79			△79
剰余金の配当			△30,257		△30,257
親会社株主に帰属する当期純利益			58,002		58,002
自己株式の取得				△112	△112
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分		59		246	306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△19	27,745	134	27,860
当期末残高	55,173	44,338	682,577	△9,585	772,503

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,379	16,093	15,399	49,872	42	64,207	858,766
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△79
剰余金の配当							△30,257
親会社株主に帰属する当期純利益							58,002
自己株式の取得							△112
持分率変動による自己株式の増減							0
自己株式の処分							306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	8,276	△3,213	4,692	△1	11,100	15,791
当期変動額合計	△370	8,276	△3,213	4,692	△1	11,100	43,651
当期末残高	18,008	24,370	12,186	54,565	40	75,308	902,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,721	101,433
減価償却費	44,511	47,508
減損損失	121	1,589
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,460	△3,188
受取利息及び受取配当金	△2,701	△2,858
支払利息	2,246	2,751
為替差損益 (△は益)	△875	839
持分法による投資損益 (△は益)	△2,026	△3,257
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△191	△239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△379	△1,848
固定資産除却損	1,685	2,070
本社移転費用	963	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,161	5,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,162	11,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,949	△9,758
その他	△2,757	△15,052
小計	134,233	136,359
利息及び配当金の受取額	4,165	4,654
利息の支払額	△2,238	△2,762
法人税等の支払額	△19,185	△32,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,974	106,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△58,713	△79,897
固定資産の売却による収入	456	692
投資有価証券の取得による支出	△163	△414
投資有価証券の売却及び償還による収入	493	2,663
貸付けによる支出	△2,995	△3,182
貸付金の回収による収入	3,021	3,037
その他	△2,042	△4,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,943	△81,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,902	△12,323
長期借入れによる収入	16,527	22,965
長期借入金の返済による支出	△9,751	△13,106
配当金の支払額	△25,431	△30,209
非支配株主への配当金の支払額	△1,928	△3,410
その他	△735	△1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,221	△37,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,739	3,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,548	△10,121
現金及び現金同等物の期首残高	119,421	148,970
現金及び現金同等物の期末残高	148,970	138,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロロ・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロロ・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成に用いられた会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	183,615	359,508	259,642	156,972	45,901	1,005,640	—	1,005,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	132,215	46,002	21,508	15,748	64,760	280,236	△280,236	—
計	315,830	405,510	281,150	172,721	110,662	1,285,876	△280,236	1,005,640
セグメント利益	10,730	3,591	37,904	24,722	2,896	79,845	—	79,845
セグメント資産	169,893	340,022	376,160	198,768	60,972	1,145,817	144,131	1,289,949
その他の項目								
減価償却費	6,080	11,263	18,503	2,119	3,330	41,297	1,429	42,726
のれんの償却額	—	—	132	—	—	132	—	132
持分法適用会社への投資額	1,104	11,676	8,197	3,030	1,854	25,863	—	25,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,189	17,282	29,299	2,512	3,363	57,648	3,770	61,418

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額144,131百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	204,754	373,439	270,460	169,322	45,405	1,063,382	—	1,063,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	149,694	47,102	22,519	17,653	66,483	303,453	△303,453	—
計	354,449	420,542	292,979	186,976	111,888	1,366,836	△303,453	1,063,382
セグメント利益	14,280	9,469	38,628	33,638	2,888	98,906	—	98,906
セグメント資産	180,761	352,459	381,865	210,776	55,822	1,181,685	145,612	1,327,298
その他の項目								
減価償却費	6,513	12,449	19,546	2,053	3,279	43,842	1,843	45,686
のれんの償却額	—	—	142	—	—	142	—	142
持分法適用会社への投資額	1,085	11,733	9,417	3,458	1,940	27,636	—	27,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,682	35,141	22,290	3,390	1,943	75,449	5,732	81,181

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額145,612百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

[関連情報]

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
503,604	155,631	202,816	143,588	1,005,640

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
314,622	64,879	379,501

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
521,456	153,777	236,076	152,071	1,063,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
340,604	76,734	417,338

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	0	120	1	－	－	121	－	121

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	20	295	1,272	－	－	1,589	－	1,589

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	－	－	1,023	－	－	1,023	－	1,023

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	－	－	1,001	－	－	1,001	－	1,001

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,495.23円	1株当たり純資産額	2,596.69円
1株当たり当期純利益	180.07円	1株当たり当期純利益	182.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	180.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	182.11円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	57,324	58,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	57,324	58,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	318,346	318,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	33
(うち新株予約権(千株))	(47)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 執行役員の異動 [2025年6月26日付]

(1) 新任執行役員候補

おおもり みきお
大森 幹夫

よしだ たけし
吉田 健

はらだ てつや
原田 哲也

むらかみ ふみやす
村上 史恭

たかだ ひでき
高田 英樹

ほりたに こうじ
堀谷 宏志

(2) 退任執行役員

上席執行役員 まつしま そうすけ
松島 聡介

執行役員 みね たかゆき
峯 隆幸

執行役員 はらぐち かずひさ
原口 和久

執行役員 こくざわ ひでお
石澤 英夫

執行役員 いしわた さとし
石渡 諭

なお、松島聡介氏は東ソー・ファインケム株式会社 取締役社長に6月下旬就任予定。

峯隆幸氏は東ソー・ニッケミ株式会社 取締役社長に6月中旬就任予定。

原口和久氏は三和建設株式会社 取締役社長に6月中旬就任予定。

石渡諭氏は東ソー・ハイテック株式会社 取締役社長に6月下旬就任予定。

(3) 執行役員の役付変更候補

1) 常務執行役員候補

上席執行役員	こじま 児島	やすひろ 康弘
--------	-----------	------------

上席執行役員	きうち 木内	たかふみ 孝文
--------	-----------	------------

2) 上席執行役員候補

執行役員	ふじい 藤井	のぶや 宣哉
------	-----------	-----------

執行役員	おがわ 小川	ひろし 宏
------	-----------	----------

なお、役員の新職・旧職・継続職は後日お知らせします。

5. 補足情報

2024年度連結決算概要

(注)億円未満は四捨五入

(1)業績

(単位:億円)

	2023年度	2024年度	増 減	2025年度(予想)
売 上 高	10,056	10,634	577	10,500
営 業 利 益	798	989	191	1,080
経 常 利 益	959	1,030	71	1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益	573	580	7	620
1株当たり当期純利益	180円07銭	182円13銭	2円6銭	194円66銭

(2)指標

	2023年度	2024年度	増 減	2025年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	144.6	152.6	8.0	140.0
為替[TTM期中平均](円/EUR)	156.8	163.9	7.1	160.0
国産ナフサ価格(円/KL)	69,100	75,725	6,625	61,000
設 備 投 資 額	614	812	198	890
減 価 償 却 費	427	457	30	490
研 究 開 発 費	220	221	1	240
期 末 有 利 子 負 債	1,831	1,858	27	1,910
金 融 収 支	5	1	△3	△15
自 己 資 本 比 率 (%)	61.6	62.3	0.7	62.0
期 末 従 業 員 数 (人)	14,394	14,813	419	15,200

(注)有利子負債にはリース債務を含む

(3)トピックス

- 2024年 11月 CO2回収および原料化設備を新設
- 2025年 秋 予定 分離精製剤の生産能力を増強
- 2025年度 冬 予定 スパッタリングターゲット製造設備の生産能力を増強
- 2026年 春 予定 バイオマス発電所を新設
- 2026年 夏 予定 HDI誘導品の生産能力を増強
- 2027年 春 予定 ベトナムに粗MDIスプリッターを新設
- 2027年 春 予定 分離精製剤の生産能力を増強

(4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2023年度	2024年度	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	1,836	2,048	211	64	147	—	—
	営業利益	107	143	36	49	—	17	△ 30
クロル・アルカリ	売上高	3,595	3,734	139	49	90	—	—
	営業利益	36	95	59	8	—	52	△ 1
機能商品	売上高	2,596	2,705	108	86	22	—	—
	営業利益	379	386	7	46	—	23	△ 62
エンジニアリング	売上高	1,570	1,693	123	91	32	—	—
	営業利益	247	336	89	89	—	0	0
その他	売上高	459	454	△ 5	△ 10	5	—	—
	営業利益	29	29	0	0	—	0	0
合計	売上高	10,056	10,634	577	281	297	—	—
	営業利益	798	989	191	193	—	91	△ 93

(5) 業績予想

(単位:億円)

		2024年度	2025年度 (予想)	増 減	2025年度(予想)内訳	
					上期	下期
石油化学	売上高	2,048	1,811	△ 237	929	882
	営業利益	143	143	0	66	77
クロル・アルカリ	売上高	3,734	3,664	△ 71	1,772	1,892
	営業利益	95	190	95	36	153
機能商品	売上高	2,705	2,727	23	1,353	1,374
	営業利益	386	386	0	183	203
エンジニアリング	売上高	1,693	1,829	135	811	1,018
	営業利益	336	332	△ 4	123	209
その他	売上高	454	470	16	236	234
	営業利益	29	29	0	12	17
合計	売上高	10,634	10,500	△ 134	5,100	5,400
	営業利益	989	1,080	91	420	660